

耐震診断申込書

私が所有する下記の木造在来工法の住宅について、耐震化を目的とした耐震改修等の工事を計画しているため、耐震診断士の派遣を申し込みます。併せて、建築年を確認するための固定資産課税台帳等の閲覧に同意します。

記

所有者	住所			
	フリガナ		電話番号	
	氏名			
診断を行う住宅の所在地		大町市		

問1 あなたがお住まい（入居予定）の住宅は、**昭和56年5月31日以前**に建築工事に着手した木造在来工法（下図参照）の個人所有の一戸建て住宅ですか。（長屋及び共同住宅は対象外です。）

- ・はい ☐（問2をお答えください。）
- ・いいえ ☐（あなたの住宅は、新しい耐震基準で建築されているので、耐震診断の対象外です。）

問2 お住まいの住宅の耐震診断を希望しますか？

- ・はい ☐（問3をお答えください。） / いいえ ☐

問3 お住まいの住宅についてお聞きします。

- ・建築年 ☐昭和56年5月31日以前（_____年_____月頃） / ☐不明
- ・増築 ☐あり（_____年_____月頃） / ☐なし
- ・階数 ☐平屋建て / ☐2階建て
- ・床面積（増築ありの場合や店舗併用住宅の場合に記入）

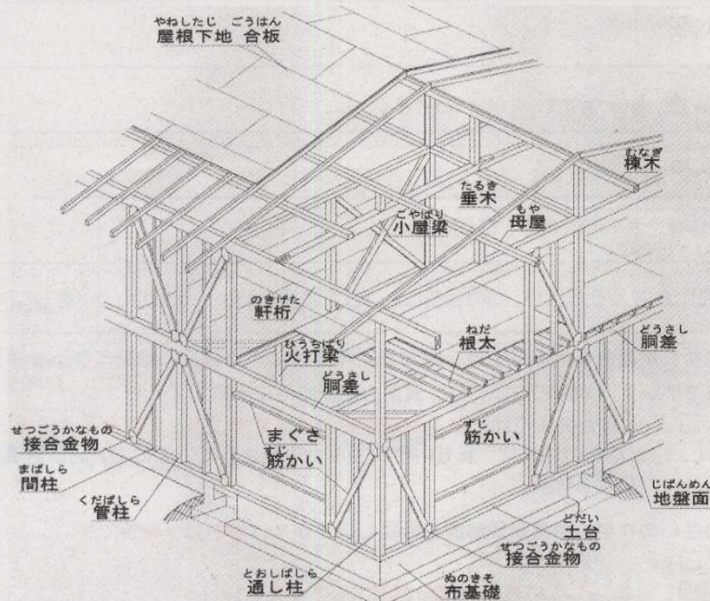
延べ面積_____㎡、増築部面積_____㎡、店舗等床面積_____㎡

- ・耐震改修等（補強・※除却）工事の予定時期 _____年_____月頃

※耐震診断では、耐震診断士が聞き取り調査等をします。調査当日は、立会いをお願いします。

※受付件数や申込時期により、令和7年度に耐震診断ができない場合があります。

在来工法の構造図



無料耐震診断の対象となる住宅は、次の全てに該当する必要があります。

- ・昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した住宅（※増築をしている住宅は、昭和56年5月31日以前の部分が建物全体の半分以上であれば対象ただし、平成17年6月1日以降に増築を行った住宅は対象となりません）
- ・個人所有の一戸建ての住宅（店舗併用住宅などの併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のもの）を含みます。）
- ・在来工法の木造住宅で、平屋または2階建ての住宅（ツーバイフォー工法等や非木造住宅は対象外）

提出先：〒398-8601 大町市大町 3887
大町市役所 建設課 建築住宅係
Tel: 0261-22-0420 (内線 694・695)